

第2次養老町行政経営改革プラン 各取組における次期プランに向けての方針

基本方針1 機動力のある組織体制の形成

取組項目	行政の効率化と組織づくり					No.	1
取組概要	<p>町民サービス向上の観点から施策・業務・窓口の一元化の検討など、社会状況の変化に対応し、随時組織機構を見直していく。総合窓口では、来庁者がスムーズに用務を終えることができるよう、受付メニューの充実、職員間の情報共有・連携などを図るとともに、業務の民間委託の検討を行う。出先機関は、本庁との業務のすみわけを明確にし、利便性の確保を図りながら今後のあり方についても検討を進めていく。</p> <p>また、業務の集約によりスマート化した組織においても、重要な政策課題には部署横断的なプロジェクトチームやチーフ会議などを活用し、柔軟かつ速やかに対応できる体制を整える。</p>						
指 標	目 標 値	実績 (件)					目標達成率 (%)
		H30	R1	R2	R3	R4	
プロジェクトチームの設置数	2 件	1	8	9	4	—	200%
実施項目	関係部署	工 程 (年度)					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	機構改革の実施	総務課等	検討	検討	検討	検討	検討
(2)	窓口業務の効率化の検討	全課	検討	検討	検討	検討	検討
(3)	出先機関のあり方の検討	全課	検討	検討	協議	協議	協議
(4)	プロジェクトチームの活用	全課	実施	実施	実施	実施	実施
<p>(次期プランへ向けた方針)</p> <p>総合窓口の設置やプロジェクトチームの活用など、一定の成果を得た。引き続き、住民サービスを提供するうえで最適な組織体制を構築する。</p>							

基本方針2 行政評価システムの確立

取組項目	行政評価と予算編成などの連動システムの構築					No.	2
取組概要	<p>養老町第五次総合計画の推進手法として、より実効性のある行政評価システムを確立させるため、事務事業評価を実施するとともに、施策評価を実施していく。その結果をもとに、行政評価システムを活用する各施策の実施に向け、人的資源や予算配分への反映を図る。また、行政評価を判断基準として、事業・イベントの見直しを連動して行う。</p> <p>また、行政自身による内部評価に加え、町民も加わった外部評価の仕組みを次期総合計画の策定過程で構築し、協働のまちづくりを促進する。町の行政評価情報の公開を行い、まちづくりへの関心を高めることで行政への町民参画を促進する。</p>						
指 標	目 標 値	実績 (万円)					目標達成率 (%)
		H30	R1	R2	R3	R4	
見直しによる財政効果額	250 万円/年	539	-325	1,254	/	/	196%
実施項目	関係部署	工 程 (年度)					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	行政評価の実施	企画財政課	実施	実施	実施	実施	実施
(2)	事業・イベントの見直し	全課	実施	実施	実施	実施	実施
<p>(次期プランへ向けた方針)</p> <p>まちづくりビジョンに掲げる将来像達成のため、事務事業評価・施策評価に代えて、より効果的かつ長期的な予算配分が期待できる組織別行動計画を運用する。</p>							

基本方針3 組織の透明性向上

取組項目	適正な情報公開制度の運営						No.	3
取組概要	<p>開かれた行政の実現を目指すため、情報公開制度の適正な運営に努め、町民の行政参加をより一層進めるとともに、行政の説明責任を果たしていく。町の保有する行政情報は、統一的な運用ルールを定め、情報閲覧コーナーやホームページ等において積極的な情報提供に取り組む。行政情報を公開することにより、町民との情報の共有を図り、協働のまちづくりを促進する。公文書の管理体制、情報公開審査会の運用などに関する研究を進める。</p>							
指 標	目 標 値	実 績 (件/年)					目標達成率 (%)	
		H30	R1	R2	R3	R4		
町ホームページの更新件数	250件/年	535	364	340	731	—	292%	
実施項目	関係部署	工 程 (年度)						
		H30	R1	R2	R3	R4		
(1)	情報公開制度の適正な運営	総務課	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)	行政情報の積極的な提供	全課	実施	実施	実施	実施	実施	
<p>(次期プランへ向けた方針) 積極性においては成果を得たため、行財政改革としての取組は終了とする。</p>								

基本方針4 職員の能力開発

取組項目	研修受講・資格取得の促進						No.	4
取組概要	<p>地方分権改革の進展に伴い、職員の政策法務能力の向上を図るとともに、実務能力を高める研修の拡充を進める。職場の学習的風土づくりにより、積極的な研修受講や自己啓発を促進する。また、人事評価との連動により、職員の能力開発が昇任・昇格資料への活用や職員の適正配置につながるよう努める。各部署において業務に必要な資格とその位置づけを明確化し、人事担当部署へ情報提供を行い、人材育成方針や採用計画も踏まえ全体的な調整を行っていく。</p>							
指 標	目 標 値	実 績 (%)					目標達成率 (%)	
		H30	R1	R2	R3	R4		
職員の研修への参加率	50.0 %	69	75	32	33	—	66%	
実施項目	関係部署	工 程 (年度)						
		H30	R1	R2	R3	R4		
(1)	職員の外部研修への参加促進	総務課	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)	職員の自己啓発の促進	全課	実施	実施	実施	実施	実施	
(3)	内部研修等の開催	全課	実施	実施	実施	実施	実施	
<p>(次期プランへ向けた方針) 住民サービスの維持・向上のためには職員の不断のスキルアップが必要であることから、今後も継続して取り組む。</p>								

基本方針5 職場環境の整備

取組項目	時間外勤務の縮減					No.	5
取組概要	<p>時間外勤務削減のための事務分担の見直しや事務改善についてヒアリングを実施し、各部署において削減方策を明確にする。また、町全体として、職員の適正配置や業務内容の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るとともに、事業の効率化を進める。</p> <p>ノー残業デーの厳格な実施や実施日の追加により、計画的な業務遂行を促し、職員のヘルスケアに努める。フレックスタイム制の活用を検討するなど、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進する。</p>						
指 標	目 標 値	実績（時間／月）					目標達成率 （%）
		H30	R1	R2	R3	R4	
平均時間外勤務時間	10 時間／月	13.8	12.9	9.4	13.6	—	14%
実施項目	関係部署	工 程（年度）					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	削減に向けたヒアリングの実施	総務課	実施	実施	実施	実施	実施
(2)	ノー残業デーの実施	総務課	実施	実施	実施	実施	実施
(3)	事務分担・事務改善の実施	全課	実施	実施	実施	実施	実施
<p>（次期プランへ向けた方針）</p> <p>社会情勢の変化により、予測できない業務が増加している。働き方改革の推進のためにも、デジタル技術も活用して継続して取り組む。</p>							

基本方針6 職員の意識改革

取組項目	協働意識の浸透					No.	6
取組概要	<p>住民自治を推進し、住民にできないことを行政が補完する新しい仕組みである『協働のまちづくり』を、地域と行政が対等の立場で取り組むため、協働という概念を町民や職員に理解・浸透させ、様々な事業の中で協働に対する意識醸成を図る。また、地域自治町民会議の設立や運営を支援し、地域課題への主体的な取り組みをサポートすることで地域コミュニティの活性化を図る。町民との協働をより一層推進するため専門的な係の設置や地域担当制度を検討する。</p> <p>また、町内の施設・公園の清掃など職員ボランティアを継続して実施するとともに、地域の自主的な活動への職員の積極的な参加を促進し、地域コミュニティの一員としての意識を向上させる。</p>						
指 標	目 標 値	実績（事業）					目標達成率 （%）
		H30	R1	R2	R3	R4	
地域協働による事業数	11 事業	3	3	3	4	—	36%
実施項目	関係部署	工 程（年度）					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	協働事業の推進	全課	検討	検討	実施	実施	実施
(2)	地域自治町民会議設立等の支援	企画財政課	協議	協議	協議	協議	協議
(3)	職員ボランティアの促進	総務課	実施	実施	実施	実施	実施
<p>（次期プランへ向けた方針）</p> <p>徐々に協働意識が浸透している。町全域での地域自治町民会議の設立を目指し、支援を継続する。</p>							

取組項目	広報・広聴活動の充実					No.	7
取組概要	<p>町の魅力を発信するため、広報誌等で、地域資源のPRなど地域と連携した取り組みを進めるとともに、閲覧者の目的に応じた最適なレイアウト、情報提供方法の検討を行う。知りたい情報を容易に取得できるようホームページの充実を図るとともに、災害時などには情報をリアルタイムで伝達できるよう、ソーシャルメディア等の新たな情報発信手段の活用を検討する。ケーブルテレビを用いた行政情報番組では、多くの視聴者に町政情報を知ってもらえるよう、地域に密着した番組制作に取り組む。</p> <p>町民のニーズを把握し、町民の声を反映した町政運営を行うため、広聴活動の充実を図る。町の各種計画や条例などを策定する際は、必ずパブリックコメントを実施し、町民から多く意見が出されるよう制度の周知にも取り組む。さらに、新たな広聴活動を検討し、より幅広い町民の意見の把握により協働のまちづくりを推進する。</p>						
指 標	目 標 値	実績（万件／年・件／年）					目標達成率 （％）
		H30	R1	R2	R3	R4	
町ホームページへのアクセス件数	80 万件／年	54	59	113	163	－	204%
パブリックコメントの実施件数	7 件／年	4	4	7	2	－	29%
実施項目	関係部署	工 程（年度）					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	広報媒体の充実	企画財政課	検討	実施	実施	実施	実施
(2)	パブリックコメントの活用	全課	実施	実施	実施	実施	実施
<p>（次期プランへ向けた方針）</p> <p>積極性においては成果を得た。今後はコストパフォーマンスの観点から、効率的かつ効果的な情報発信を目指す。</p>							

基本方針7 歳入の確保

取組項目	収納率の向上					No.	8
取組概要	<p>納税者の利便性を向上させるため、クレジットカード決済の導入やコンビニ収納の税目拡大など、新しい納付方法の導入を検討する。町税未納者に対しては、督促状の送付、文書・電話催告等の従前の取り組みに加えて、納付相談において生活状況の実態把握を行い、きめ細やかな対応に努め、収納強化に取り組む。正しい納税知識の啓発により、自主的納付率の増加を図り、地方税の安定的確保に努める。</p> <p>町税、保育料、住宅使用料、水道料金等の収納体制の一元化により、徴収事務等が一括管理できるシステムを検討する。また、滞納等に伴う収納整理を行う際に、他の税目の収納状況との関連を照合し、適切な徴収ができるよう検討する。</p>						
指 標	目 標 値	実績（％）					目標達成率 （％）
		H30	R1	R2	R3	R4	
町税の収納率	91 %	91.4	92.9	93.5	94.7	－	104%
実施項目	関係部署	工 程（年度）					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	納付方法の充実	税務課	検討	検討	実施	実施	実施
(2)	徴収一元化の検討	税務課	検討	検討	検討	検討	検討
(3)	自主的納付の啓発	全課	実施	実施	実施	実施	実施
<p>（次期プランへ向けた方針）</p> <p>自主納付の啓発と早期の滞納処分により一定の成果を得ている。引き続き、安定した収納率の確保に努める必要がある。</p>							

取組項目	ふるさと納税の拡充						No.	9
取組概要	<p>ふるさと納税サイトや町ホームページを通じてふるさと納税制度の周知を行うとともに、養老町にふるさと納税をしたくなる手法を検討し、寄附金の額を増加させることで自主財源の確保に努める。また、制度のPR方法や記念品の充実など他市町の事例を調査研究し、ふるさと納税制度の拡充を検討する。</p>							
指 標	目 標 値	実績（千万円）					目標達成率 （%）	
		H30	R1	R2	R3	R4		
ふるさと納税制度による寄附額	17 千万円	23.9	54.8	98.7	128.1	—	754%	
実施項目	関係部署	工 程（年度）						
		H30	R1	R2	R3	R4		
(1)	記念品の充実	企画財政課	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)	PR手法の検討	企画財政課	検討	検討	検討	検討	検討	
<p>（次期プランへ向けた方針）</p> <p>財源確保と魅力発信という面で、大きな成果を得た。本制度は地方自治体運営にとって貴重なものであり、今後も寄附者の獲得と定着に取り組む。</p>								

取組項目	広告収入の確保						No.	10
取組概要	<p>各種印刷物・発行物、公用車両、公共施設、ホームページなど、養老町の保有する資産等を広告媒体として有効活用し、様々な広告を掲示して広告料やネーミングライツ料による新たな収入源を確保する。既存事業の中で、広告料等による自主財源の確保に積極的に取り組み、自主的な財政運営を図る。広告スペースが全て埋まるよう地元企業訪問や町広報紙での周知に取り組む。</p> <p>また、封筒や回覧板などの広告付物品の受入、民間企業とのタイアップ、有料施設に懸賞付入場券の創設など柔軟な発想のもと、新たな自主財源の創設を検討する。他自治体の事例を調査研究し、新たな自主財源の確保に向けた制度の検討を行う。</p>							
指 標	目 標 値	実績（万円）					目標達成率 （%）	
		H30	R1	R2	R3	R4		
広告による収入金額	200 万円	174	202	215	123	—	62%	
実施項目	関係部署	工 程（年度）						
		H30	R1	R2	R3	R4		
(1)	広報誌・HPなど有料広告の活用	企画財政課	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)	公有施設の命名権の活用	建設課	実施	実施	実施	実施	実施	
(3)	新たな自主財源の検討	全課	検討	試行	導入	導入	導入	
<p>（次期プランへ向けた方針）</p> <p>金額としての成果は著しくないものの、収入を得るための手法開発といった面では成果があった。今後は企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを取り入れていく。</p>								

基本方針 8 効率的な予算執行

取組項目	受益者負担の適正化						No.	1 1
取組概要	<p>負担金・補助金について、「養老町補助金の見直しの視点及び交付に関する基準」「養老町補助金の見直しガイドブック」に基づき、毎年度の予算編成において終期設定による見直しを検討する。町単独の補助事業について、官と民との役割分担の視点から補助事業全体を見直し、受益者負担の原則に基づいた補助制度の確立を目指す。役割分担に応じた補助率の設定を行い、例規等の改正により新しい補助事業の実施に取り組む。</p> <p>使用料・手数料等について、町民サービスの受益に応じ公平に負担を求めるという観点から、その適正化を図る。対象となる事務事業の行政コストや望ましい公費負担割合について整理し、順次適正な金額に改定していく。経済動向などを考慮しながら原価計算等の検証を行う。また、近隣市町との均衡も考慮し、金額の見直しについて検討を行う。</p>							
指 標	目 標 値	実 績 (千円)					目標達成率 (%)	
		H30	R1	R2	R3	R4		
見直しによる財政効果額	10,000 千円	632	257	5,141	11,546	—	176%	
実施項目	関係部署	工 程 (年度)						
		H30	R1	R2	R3	R4		
(1)	負担金・補助金の適正化	全課	検討	検討	検討	検討	検討	
(2)	使用料・手数料等の適正化	全課	検討	検討	検討	検討	検討	
(次期プランへ向けた方針)								
社会情勢の変化に柔軟に対応していく必要があるため継続して取り組むとともに、基準の見直しを検討する。								

取組項目	省エネ等諸経費の節減						No.	1 2
取組概要	<p>令和2年度までに温室効果ガス25.5%削減(平成17年度比)を目標とする「第2次養老町地球温暖化対策実行計画」を着実に推進することで、省エネルギーや省資源化等に関する職員の意識を高め、電気・燃料等の節減を図る。</p> <p>また、コスト削減に関する先進事例の情報共有により、全ての職員の行動基準を見直し、事務経費の削減を実践できるよう取り組みを進める。ICTを活用したペーパーレスの取り組みなど全庁的な調査を行なった上で段階的に実施する。</p>							
指 標	目 標 値	実 績 (%)					目標達成率 (%)	
		H30	R1	R2	R3	R4		
CO2排出量削減割合	25.5 %	24.0	27.6	15.3	集計中	—	集計中	
	関係部署	工 程 (年度)						
		H30	R1	R2	R3	R4		
(1)	省エネ活動の推進	住民環境課	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)	施設管理経費の節減検討	建設課	検討	検討	検討	検討	検討	
(3)	ペーパーレスの推進	企画財政課	調査	検討	実施	実施	実施	
(4)	事務経費削減の検討	全課	検討	検討	検討	検討	検討	
(次期プランへ向けた方針)								
各所属において節電や事務消耗品の削減に努めてきた。原材料高騰とデジタル化の観点から、ペーパーレスを重点的に推進する。								

基本方針 9 計画的な財政経営

取組項目	中長期財政計画の進行管理					No.	1 3
取組概要	<p>人口減少社会を迎えるなか、財政の硬直化が懸念される状況を踏まえ、中長期の収支を見通した「養老町中長期財政計画」に基づき、各種財政指標を注視しながら、今後の財政の健全化を図る。また、計画に基づいた財政面での裏付けが、毎年の予算編成に反映できるよう努める。</p> <p>新地方公会計制度に基づく財務書類4表を活用し、行政経営に係るコストを明確にすることで、職員のコスト意識の醸成を図るとともに、行政経営の効率化と経費縮減を図る。さらに、財務書類の新たな活用策を検討するとともに、担当職員の理解度を深める。</p>						
指 標	目 標 値	実績 (%)					目標達成率 (%)
		H30	R1	R2	R3	R4	
実質公債費比率	前年水準以上	7.5	7.5	7.4	7.4 (速報値)	—	100%
将来負担比率	前年水準以上	88.1	89.2	71.2	51.5 (速報値)	—	100%
実施項目	関係部署	工 程 (年度)					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	中長期財政計画の進行管理	企画財政課	実施	実施	実施	実施	実施
(2)	各事業の適正な財政経営	全課	実施	実施	実施	実施	実施
(次期プランへ向けた方針)							
両指標は財政運営を客観的に示すものとして重要であるため、引き続き数値を注視しながら中長期財政計画の進行管理を行う。							

取組項目	公共施設の管理運営の見直し					No.	1 4
取組概要	<p>民間の資金やノウハウを生かした施設の管理運営を行うことにより、住民サービスの向上と運営経費の削減を図るため、町直営施設に指定管理者制度やPFI方式などのPPP（官民連携）手法の導入を検討する。また、行政サービスの提供主体を十分に精査し、業務の効率化及びサービスの向上を図るアウトソーシングを推進する。さらに、NPOなどの団体と協働の取り組みも検討する。地域で管理運営を行うことでより活性化が図られる施設については、地域への移譲など地域団体が管理運営に参画する方法を検討する。</p> <p>「養老町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施する。使用しなくなった園舎・会館など公有施設の事後処理や遊休施設の有効活用の検討を進める。</p>						
指 標	目 標 値	実績 (施設)					目標達成率 (%)
		H30	R1	R2	R3	R4	
指定管理者制度導入施設数	8 施設	1	1	1	1	—	13%
実施項目	関係部署	工 程 (年度)					
		H30	R1	R2	R3	R4	
(1)	指定管理者制度等の導入検討	全課	検討	検討	検討	検討	検討
(2)	公共施設等総合管理計画の進行管理	建設課	実施	実施	実施	実施	実施
(3)	町民プールの適正な管理運営の検討	生涯学習課	検討	検討	検討	検討	検討
(次期プランへ向けた方針)							
町民プールをはじめ、各公共施設の管理運営や活用方法について随時検討を行ってきた。将来への負担を考慮し、今後も様々な視点から施設の管理を検討する必要がある。							